

沖縄の「近さ」を活かした

沖縄への企業立地案内



沖縄には色々な「近い」がある



沖縄の「近い」を活かしたビジネスメリット

沖縄はアジアへの近さなど様々な「近い」を活かし、貴社のビジネスに最適なビジネス・ソリューションを提供することができます。

1. 「起業・創業に近い」低コストで素早いスタート

賃貸工場や補助施策を活用し、コストは少なく素早くスタート



2. 「アジアに近い」アジアへの商圈拡大

アジアの中心沖縄の地理的優位性を活かし、アジアへの商圈拡大



3. 「顧客が近い」海外向けリードタイムの短縮

国際物流特区制度や那覇空港を活かし、輸送リードタイム削減



4. 「安心に近い」カントリーリスク最小化と BPC

同じ日本国内で言葉や制度の壁もなく、B C P 拠点としても最適



5. 「安定が近い」安定した温暖な気候

年平均気温 + 2 3 の安定的気候で、安定操業とエネルギー節約



6. 「人財が近い」沖縄は若年層豊富

全国平均比で約 4 歳平均年齢が若い沖縄は、若い人材が豊富



7. 「空港・港が近い」コスト・リスクの最小化

空港や港が近く、輸送コストや事故リスクを最小化



8. 「経営者に近い」支援機関による手厚い支援

行政や金融機関、公設試等の支援機関等が近くいつでも相談可能

台風と塩害: 沖縄と言えば台風のイメージですが、台風のリスクは進路予測技術の発達で事前にリスク評価と予防保全措置が高いレベルで対応可能になりました。塩害も防錆技術の発達である程度対応可能です。



沖縄の「近い」を活かせる業種・業態

沖縄の立地環境の特徴及びアジア市場のニーズ等から、沖縄の「近い」を活かせる、沖縄で競争優位のある業種・業態として「半導体製造装置製造業」、「医療機器製造業」、「航空機部品製造業」および「修理・保守拠点(リペアセンター)」の4つを選定しました。これらの産業は、沖縄の立地環境とアジア市場のニーズに親和性があるものです。これらの業界の企業に共通する特性は下記の通りです。

半導体製造装置製造業

- ・半導体デバイス製造装置
- ・フラットパネル製造装置



医療機器製造業

- ・理化学機器・医療機器
- ・医療関連消耗品類



航空機部品製造業

- ・動力装置・補修部品類
- ・航法機器・消耗品類



修理・保守拠点(リペアセンター)

- ・保守・点検・修理拠点
- ・補修部品の供給拠点



【これらの業界に共通する特性】

アジアに大きな需要がある業界

- ・人口増加、経済発展、技術革新により、製品に対して、アジアに大きな市場が生まれている業界です。
- ・製品の生産が中国、台湾、韓国等に移り、部品・半製品の需要がアジアにシフトしている業界です。
- ・一方で、製品の生産を支える部品や製造機器については日本が競争力を保っている業界です。

中小企業が多い業界

- ・独自の技術力を持ち、部材や機器を独占的に供給する中小企業が少なくない業界です。
- ・中小企業であることから、意思決定プロセスが長くないため、沖縄への投資を比較的簡単に決定できる業界です。
- ・事業継続の観点から現在の拠点に加えてもう一つ製造拠点を確保したいが、海外進出は様々な理由から難しい企業が少くないと考えられている業界です。
- ・中小企業であることから、資本力の制約で科研費や設備投資を抑えたい、技術開発、生産人材の確保にも限界がある企業が多くいると考えられている業界です。

サポートインダストリーのご進出も期待されています

上記の各業界をサポートする技術をお持ちの企業様も県内企業様から多く進出希望が寄せられています。具体的には下記の業種・業態の企業様の進出を歓迎しています。

表面加工(メッキ工業、塗装等)、水処理(純水製造装置、RO膜製造等)

クリーンルーム関連(設計、施工、消耗品供給等)、医療機器滅菌処理(ガス滅菌等)

沖縄への立地の成功事例（半導体製造装置製造業）

事例1：株式会社フラップ（代表取締役社長 下田一喜様）

アジアの顧客への近さに魅力を感じ、製品の修理拠点として、空港に近い那覇空港隣接のサザンゲートへ進出。地理的優位性を武器にアジアを狙います。意思決定からスタートアップまでわずか1年足らずという素早さで開業しました。今後は製品開発や製造も行う予定です。



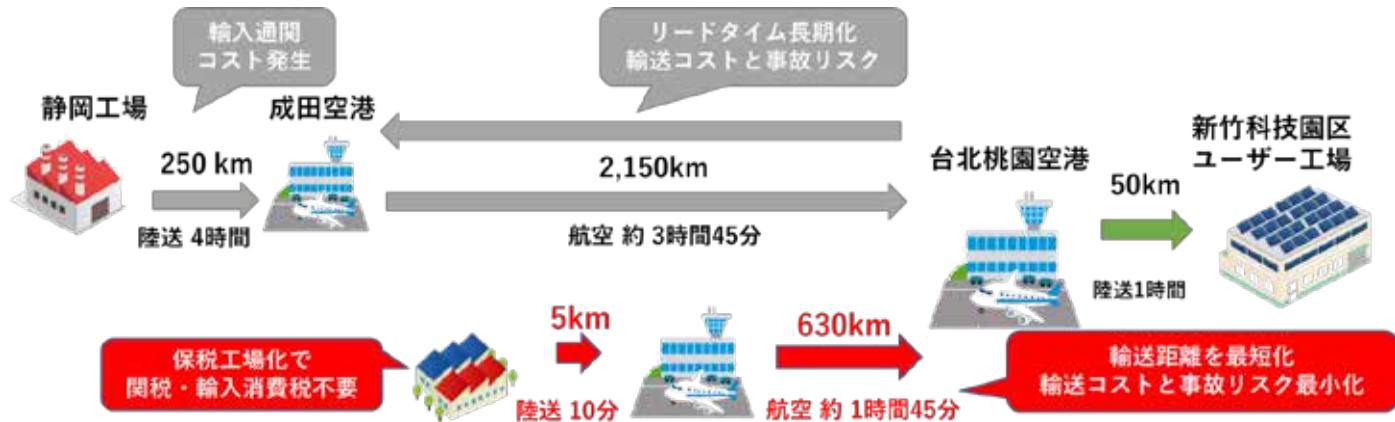
1. 進出の背景

株式会社フラップは、半導体製造に欠かせないチラーユニットと言われる温度制御装置の修理・製造・開発を行っている企業です。親会社は静岡県沼津市にある株式会社エイディーディー。半導体デバイスの高性能化に伴い集積回路の高度な積層化を進めるには同社の技術が欠かせなくなり、海外からの引き合いが急激に増えていました。一方で、BCP(事業継続計画)も問題となっており、沼津の工場と同時に被災の可能性が少ない場所に、新たな生産拠点を求めていた状況でした。

2. 海外需要の取り込み - 那覇空港に隣接した保税工場

沖縄進出にあたり着目したのは、那覇空港に隣接した自由貿易地域(那覇空港地区)にある、沖縄グローバルロジスティクスセンター(通称:サザンゲート)でした。サザンゲート内の1フロアを利用し、海外からの部品を関税・輸入消費税の支払いが留保される保税工場を設立、そこを海外からの製品の修理拠点として活用することで、急増する台湾・韓国などのアジアのメーカーからの修理に対応することにしました。これにより、沼津の親会社で修理するよりも、空港から工場までの輸送に係わるリードタイムとコストを減らし、輸送中の事故も減らせると考えました。

【フラップのビジネスモデル】



3. 進出までのスピード感

既存の設備であるサザンゲートを改装することにより、進出までの時間とコストは大幅に削減できました。行政や施設を運営する沖縄ヤマト運輸や民間コンサルタントの支援を受け、構想からわずか1年足らずで保税工場の認可を取得し、開業に至りました。コストも新設工場を国内他地域で作るよりも大幅削減となり、国の沖縄物流拠点活用推進事業の補助も受けられたことから、進出コストを大幅に抑えることができました。

4. 今後の展望

台湾や華南など、半導体製造関連産業が集積する地域に近い沖縄の地理的優位性と国際物流特区制度を活用し、修理拠点だけではなく、新製品の製造拠点としての事業展開を計画中です。沖縄は研究機関や技術開発に独自の支援制度があり、開発・製造においても有利さを感じています。



事例 2：株式会社エフエムディ (代表取締役社長 寺師剛様)

若年労働力への近さと BCP 拠点を求め、うるま市特別自由貿易地域へ進出。意思決定から操業開始まで約 1 年半という素早さで開業に成功しました。国際物流ハブへの近さを武器に、沖縄から直接グローバル展開も視野に入れています。



1. 進出の背景

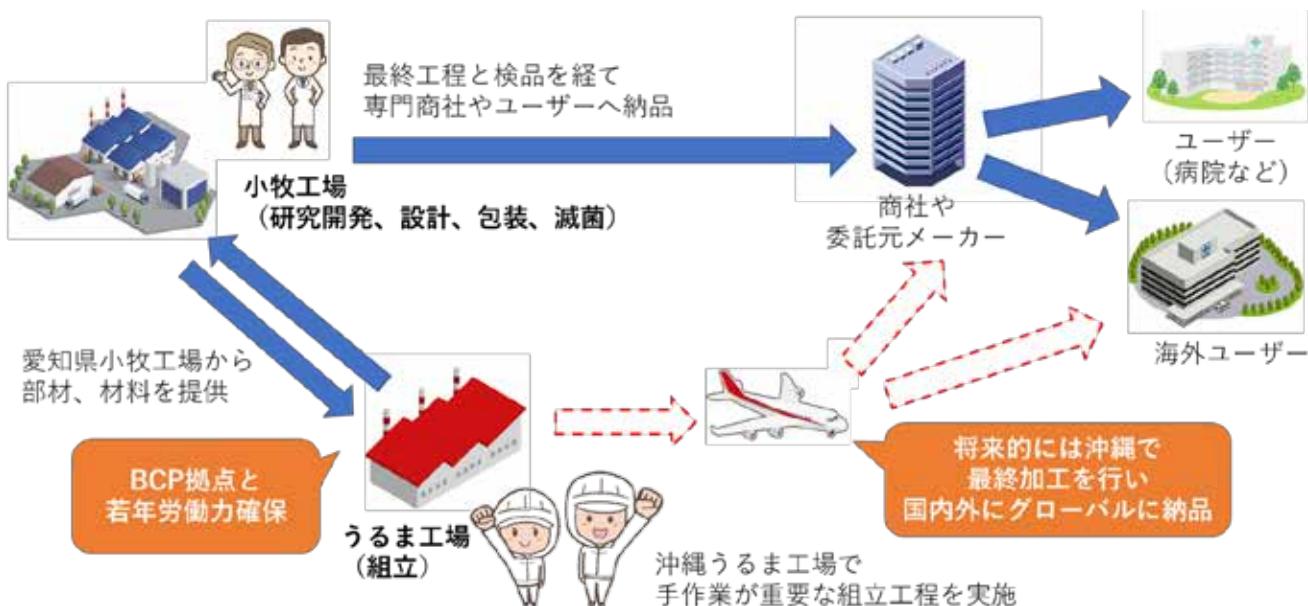
株式会社エフエムディは埼玉県戸田市に本社を置き、製造・開発拠点を愛知県小牧市に置く企業で、循環器・脳外科分野等の低侵襲治療に必要不可欠なガイドワイヤーの研究開発と製造を行う企業です。自社ブランドのみならず、国内・海外有名大手へ OEM / ODM 供給も行う技術力の高い企業でもあります。食生活の欧米化等に伴い、動脈硬化による疾患が増加しています。その治療のため、ガイドワイヤーの需要も増大しています。

ガイドワイヤーの製造には組立工程において繊細な手作業が重要で、優秀な人財の確保が事業の維持には必要不可欠です。しかし、人手不足の折、既存の拠点所在地では思うように人財が取れない状況が続いていました。そこで、若年層が多いが、ものづくり産業がまだ少なく、優秀な人財が得やすそうな沖縄に着目、BCP も意識し、沖縄に製造拠点を設けることを決意しました。

2. 意思決定から進出までの速さ

2016年夏の県主催の企業立地セミナー受講から、用地を取得し新工場を建設、並行して沖縄採用社員の研修も進め、2018年2月には生産を開始したとのこと。意思決定から製造開始までわずか1年半の早期開業には、行政や政府系金融機関のサポートが大きかったとのことです。

【エフエムディのビジネスモデル】



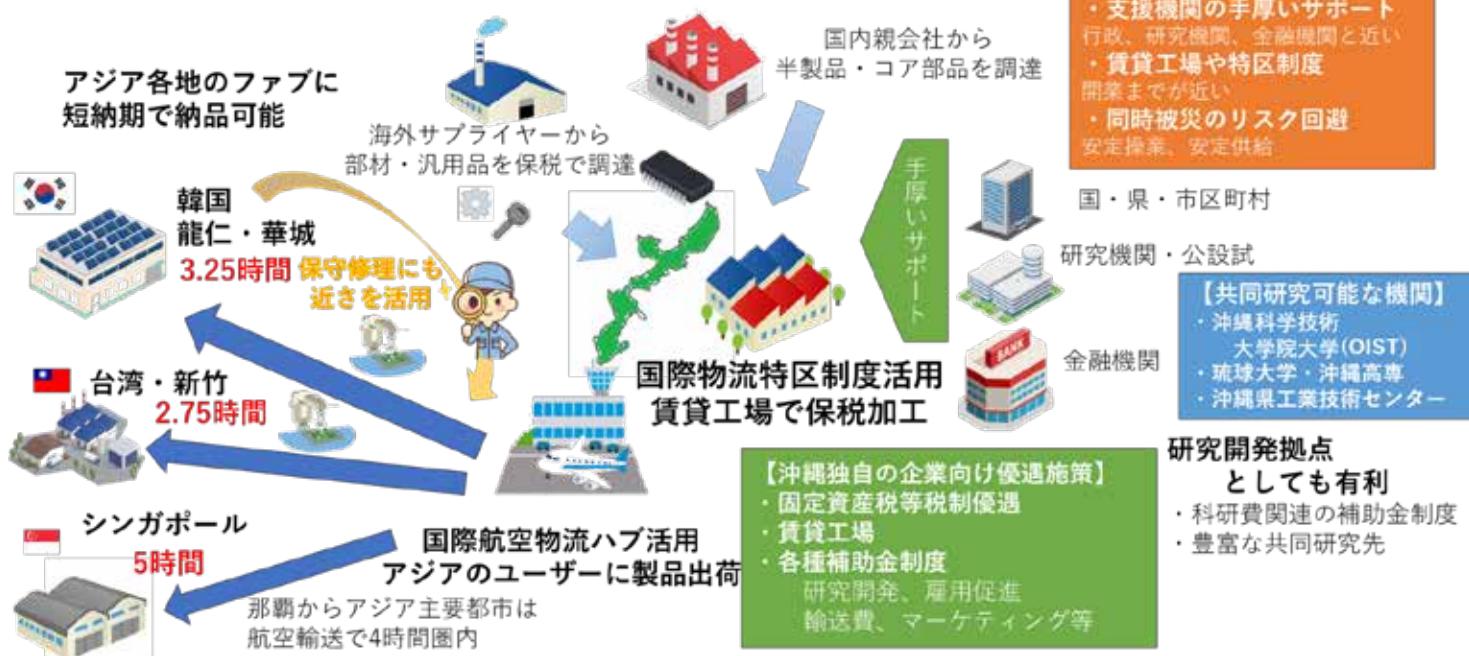
3. 沖縄のさまざまな優位性

沖縄で事業を展開メリットは、豊富な若い優秀な労働力の得やすさだけではありません。ユーザーであるドクターの声を製品に反映するためには、やはり国内での製造が海外よりもなにかと便利です。一方でアジアでの需要増加を見ると、海外輸出に有利な拠点が望ましいです。その両方を満たすのが、国際物流特区制度を持つ国内拠点の沖縄でした。現在は沖縄で製造した製品はすべて国内拠点(愛知県小牧工場)へ再出荷されていますが、将来的には工場を増設し設備を整え、技術開発の出来る人財を確保し、沖縄から直接海外への出荷を考えています。取得した固定資産や技術開発に対する沖縄独自の補助制度も活用しつつ、沖縄を拠点にグローバルな事業展開を構想しています。

沖縄への企業立地シミュレーション（1）

半導体製造装置工業進出のシミュレーション

韓国、台湾、中国、シンガポールに広がる半導体製造企業(ファウンダリー)への製造装置供給や装置の補修修理の拠点として活用可能です。国際物流特区制度を使えば、必要な部品や部材を保税で輸入可能で、通関コストや関税を節約できます。顧客との距離が近く突然の装置トラブルにも対応できます。



医療機器製造業進出のシミュレーション

これから成長が期待できるアジア進出の拠点として、国内から技術を流出させることなく製造が可能です。若い沖縄では若年労働力の確保が比較的容易です。Made in Japanであれば、東南アジアや EU諸国では関税協定(EPA/FTA)の対象となり、コスト面でも優位。BCP拠点としての活用も期待できます。



沖縄への企業立地シミュレーション（2）

航空機部品製造業の進出シミュレーション

アジアの中心沖縄に修理・製造拠点を設けることで、韓国、中国、台湾、香港、ASEAN に広がる航空機整備工場への製造部品、補修部品の供給がスムースになります。リペアセンターとしての活用も考えられます。

国内は既存拠点、海外は沖縄拠点と使い分けることで、BCP の実現と同時に輸送・通関コストの縮減を達成できます。



沖縄独自の企業立地をサポートする支援施策(例)

沖縄には新規の企業立地をサポートする様々な独自施策があります。立地前は税制優遇や固定資産取得に補助制度があり、立地後には国際物流活用推進や輸送費、研究開発に関する補助制度や固定資産や不動産取得税の税制優遇もあります。沖縄振興開発金融公庫による融資・投資制度もあり、これらの制度は立地企業に広く活用されています。

助成金・補助金

- ・固定資産:投下固定資産取得費補助金
- ・輸送費:航空コンテナスペース確保による支援
企業集積・定着促進事業輸送費補助金
- ・研究開発:新産業研究開発支援事業
戦略的製品開発支援事業
- ・人材確保:地域雇用開発助成事業
製造業雇用拡大事業
- ・沖縄国際物流拠点活用推進事業

税制優遇

- ・産業イノベーション制度
(国税)法人税(地方税)固定資産税、法人事業税、固定資産税、不動産取得税、および資産の特別償却)

沖縄振興開発金融公庫による融資・投資

- ・融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金
- ・投資:新事業創出促進出資(出資事例多数)